

今こそ伊達判決を甦らせよう！

安倍政権と自民党は、「集团的自衛権は現憲法のもとで認められている」と政府の憲法解釈を変えようとしている。その根拠に、原審・伊達判決を破棄した最高裁・田中耕太郎判決を持ち出している。これに対して連立を組む公明党さえも「砂川事件・田中最高裁判決を基に集团的自衛権の一部を容認するのは飛躍がある」とその解釈に反対している（朝日新聞4月1日）。私たちは、伊達判決（1959年3月30日東京地裁・砂川事件1審）を覆した田中最高裁判決（1959年12月16日最高裁・2審）を自民党と安倍政権がこじつけの解釈をして集团的自衛権を適法にしようとしていることを絶対に許してはならない。

そもそも、田中最高裁判決自体は、伊達判決に対して安保条約への判断回避を主張する一方で、「安全保障条約は高度の政治性を有するもので、その条約を締結した内閣及びこれを承認した国会の高度に政治的ないし自由裁量判断を、違憲なりや否やの法的判断は原則としてなじまない」として司法の違憲立法審査権を放棄し政治への従属を宣言しているのである。田中最高裁判決から「集团的自衛権」の文言を掘り出して「集团的自衛権は合憲としている」などというのは、憲法判断を放棄して「高度の政治性」に道を譲った田中最高裁判決に勝手に憲法判断を押し付けている「低度な政治性」による牽強附会な都合主義以外の何物でもない。

また、田中最高裁判決が「国際連合憲章がすべての国が個

別的及び集团的自衛権の固有の権利を有することを承認しているのに基づき、わが国の防衛のための暫定措置として、武力攻撃を阻止するため、わが国はアメリカ合衆国が・・・その軍隊を配備する権利を許容する等、わが国の安全と防衛を確保するに必要な事項」と述べていることが、自民党や安倍政権の集团的自衛権行使容認の根拠である。しかし、田中最高裁判決は安保条約や個別的自衛権正当化のために国連憲章に言及したもので、今日の「集团的自衛権」論とは無関係である。

田中最高裁判決には、さらに重要な問題がある。2008年国際問題研究家・新原昭治さん、2009年フリージャーナリスト・末浪靖司さんが米国公文書館で発見しコピーを持ち帰り、また元山梨学院大学教授・布川玲子さんが開示請求して2013年に取り寄せた当時の駐日米大使の国務省宛の何通かの秘密公文書がある。それらによれば、最高裁長官であった田中耕太郎が、高裁をこえて跳躍上告された砂川裁判の裁判長を自ら務め、伊達判決を早期に破棄をして日米安保条約改定の調印を60年1月に実現させたのである。この間田中は、砂川裁判中に米国大使などと3回は会い審理の時期や日程、伊達判決破棄の判決内容を事前に報告していた。司法のトップであり裁判長である田中が、このような司法倫理侵犯や裁判所法違反にあたる行為を自覚的に行っていたのである。したがってこの田中による最高裁裁判は、「不公平で汚染された」裁判であり、この裁判は法的に有効ではない。自民党や安倍政権が集团的自衛権の法的根拠をこの判決に求めていることは全く無意味である。伊達判決を生かす会では、伊達判決を社会的によみがえらせるべく、田中裁判の免訴（砂川事件裁判は「なかったことにする」）判決請求訴訟を起こす準備を進めている。

「憲法第九条の解釈は、アメリカ軍の駐留は、……わが国の安全と生存を維持するため自衛上やむを得ないとする政策論によって左右されてはならない」「わが国が外部からの武力攻撃に対する自衛に使用する目的でアメリカ軍の駐留を許容していることは、指揮権や軍出動義務の有無に拘わらず、憲法第九条第二項前段によって禁止されている戦力の保持に該当するものであり、結局わが国内に駐留するアメリカ軍は憲法上その存在を許すべからざるものと言わざるを得ない」これが伊達判決である。

（吉沢弘久／伊達判決を生かす会）

1次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1面 今こそ伊達判決を甦らせよう！◆吉沢弘久
- 2面 来たれ28回目の立川憲法集会へ！◆加藤克子
今年の「5・3憲法集会&銀座パレード」はこのほか重要になった◆高田健
- 3面 《状況批評》安倍が靖国神社の教義を否定◆辻子実
- 4面 鳥越俊太郎さん講師に大阪城野音で「九条の会・おおさか」2014 憲法記念日のつどい◆星川洋史
憲法を読む「なぜ 一六二人全員が助かったか」(藤村三郎著、社会評論社)◆梶川凉子
- 5面 反改憲ニュースクリップ(3/30~4/15)
- 6面 私も一言(193)◆大和田清香
集会・行動情報(4/26~5/10)

来たれ28回目の立川憲法集会へ!

28回目を誇れるものでもあるまい。「毎年憲法集会を続けてきたくせに、改憲の歩みを止めることができなかったではないか?」とどれかの声が聞こえるような気がする。まあそんなものさ。5月3日に集会をやる、一人一口千円の賛同金で資金を賄い、ピラも自前で作る——を貫いていたら28年経っていた。

国の指導者が隣国に対して虚勢を張る小国の構成員は苦勞する。安倍政権に対する危機感が募っている昨今である。今年、賛同人の数は会が始まって以来の人数を記録し、二百人に迫った。「危機感の現われで、喜んでいいのか悲しんでいいのか」という人もいるが、人々が沈黙していった戦前と比較すれば、ずっとマシだと思う。

今年の立川憲法集会のタイトルは「私たちの“歴史認識”を問う」である。大津の琵琶湖畔から、ドイツ文学者の池田浩士さんを招く。池田さんの大部の『石炭の文学史』を読んだとき「いつか呼ばず」と心に決め、それが実現した。会場はJR立川駅南口下車徒歩7分、モノレール立川南駅徒歩5分の柴崎学習館(旧立川市中央公民館)ホール。同じ場所、4月29日からは多彩なテーマの「展示」も始まる。高校時代の文化祭を思い出す手作りだが、メンバーのテーマに込める思いが表現されている。

当日は、憲法の歌→リレー発言(東京朝鮮高校生の裁判を支える会と中学校社会科教員)→企業ファシズムと闘うシン

ガーソングファイター田中哲朗さんの歌→小休止→池田さんの講演『『戦争する国』と私たちの歴史認識—いまあらためて憲法と向き合いながら』→質疑応答→集会宣言。午後1時から5時までの長丁場の集会のあとは、お茶での小一時間の交流会、さらに場所を移して飲食をともなう食事・歓談会が続く。体力勝負だ。

翌日、池田さんを砂川に案内する。「砂川」は、最近安倍首相が言い出した砂川事件判決と関連づけた牽強付会の「集団的自衛権」論で一躍脚光を浴びている。なんということだろう?! あの判決を出した田中耕太郎最高裁判官は、判決文を書くに先立って事件の最大利害者である米当局と秘密裏に会談していた。明らかに裁判所法違反のこの行為を理由に、かつての被告が「免訴」の再審申し立てを準備している最中のことである。

「流血の砂川」以後の砂川、今の砂川を案内し、反対同盟の副行動隊長だった宮岡政雄さんの娘さんが主宰する「平和のひろば」にも立ち寄ろうと思う。数年前、砂川村役場関連の「文書」が発見され、地元の研究者を中心に解説作業が続いている。憲法の会の代表Nさんはこの解説チームのメンバーでもある。

池田浩士さんを、美しい春の砂川に案内できるのは、とてもうれしい。

(加藤克子／市民のあひろば・憲法の会)

今年の「5・3憲法集会&銀座パレード」はことのほか重要になった

先に安倍首相が自らの憲法解釈に都合のいい機関に変える狙いをもって、強引に内閣法制局長官の首をすげ替えた結果、内閣法制局は集団的自衛権の限定行使容認に舵を切った素案をまとめたようだ。くわえて、安倍首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)がこの5月の連休明けにも「報告書」を提出する動きをしている。

安倍首相らは、この内閣法制局の見解素案や安保法制懇の報告書を使って、与党協議をすすめて、行使容認を渋る公明党を説得する構えだ。これらをもとに政府見解をまとめ、この夏には「閣議決定」で、集団的自衛権行使に関する歴代内閣の憲法解釈の変更に踏み切り、秋の臨時国会では関連法制の整備をはかろうとしている。内閣法制局の素案は、憲法上許される「自衛のための必要最小限度」に「放置すれば日本が侵攻される場合」などに限り集団的自衛権の一部を含むというもので、高村副総裁らが強引に主張してきた話題の「砂川判決」は根拠としないなどとしている。

一方、安保法制懇の北岡座長代理が明らかにした「報告書の概要」は、①砂川判決に言及し、「固有の自衛権」を確認、②「必要最小限度」に集団的自衛権が含まれるなどとしながら、多国籍軍への参加や、グレーゾーンでの武力行使も可能にするなどというものだ。

安倍政権はこれらの機関の見解などを材料に、公明党に妥協を迫り、集団的自衛権行使の解釈変更の突破をはかっている。「限定容認」論に収斂されつつある集団的自衛権行使の細

部の問題の取引が重要なのではない。限定的であれ、いったんそれが突破されることは、憲法9条に縛られてきた歴代政府の憲法解釈を根本的に変えることにほかならない。

私たちがこの安倍政権の9条破壊の企てを許すのかどうか、まさに正念場がきた。

すでに4月8日には「解釈で憲法9条を壊すな! 4・8大集会&デモ『集団的自衛権の行使』は海外で戦争すること」が日比谷野外音楽堂で5000人の人々を集めて開かれたのをはじめ、全国で民衆の闘いが始まっている。「九条の会」は6月4日に東京連絡会が中野ゼロ大ホールで、6月10日には10周年集会を渋谷公会堂で企画している。そうした高まりのなかで開催される、ことしの5月3日の行動はことのほか重要だ。皆さんの結集を呼びかけます。

(高田健／許すな! 憲法改悪・市民連絡会)

生かそう憲法 輝け9条／日本を戦争する国にするな

集団的自衛権行使反対 東アジアに平和を

5月3日(土) 開場: 12時~(11時より入場整理券配布)、開始
13時~パレード: 15時30分出発

場所: 日比谷公会堂(第2会場あり) 入場無料 手話通訳あります。

講演: 青井未帆(学習院大学教授)、津田大介(ジャーナリスト)、
志位和夫(日本共産党委員長)、吉田忠智(社会民主党党首)

主催: 2014年5・3憲法集会実行委員会(問い合わせ03-3221-4668市民連絡会)

昨年(2013年)12月26日安倍首相が靖国神社違憲参拝を強行したことは、承知の通りである。

この違憲参拝について、安倍首相は、「平和を祈念するための行為であり、周辺国に対し十分に趣旨を説明し、理解を求めたい」との主張を繰り返しているが、アジア諸国を始め、今回は、アメリカまで巻き込んで、ヤスクニ問題は核発電同様、収束の兆しが見えていない。

【戦争のヒーローがいるのではなく】

安倍は、1月22日スイスのダボスで開催された「世界経済フォーラム年次総会」の時、各国メディアを相手に、「(靖国参拝は)いわゆるA級戦犯を称揚するためではない。そこには(戦争の)ヒーローがいるのではなく、戦争に倒れた人々の魂があるだけ。憎しみもないし敵意もないし、人を辱めようというつもりはない」と発言したと伝えられている。

ところが靖国神社附属の軍事博物館である「遊就館」の展示室16の入り口には「靖国の神々」の英語訳として〈Mementos of War Heroes Enshrined in Yasukuni Jinja〉と掲示されているのである。

戦争のヒーローがいないどころか、靖国神社は戦争のヒーロー(War Heroes)だけを祀っている施設なのである。

日本国憲法20条は、

- ・ 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。
- ・ 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。
- ・ 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

と、信教の自由と政教分離原則について規定している。

安倍の戦争のヒーローがいない発言は、「信教の自由と政教分離原則」に抵触するレベルの問題ではなく、政治家が一宗教団体の教義を真っ向から否定した行為であり、憲法20条をまったく無視する発言である。

なおかつ、この発言が各国メディアに対してされたものであることは、靖国神社の真実を政治家が核発電同様に世界に向けて隠べいする暴挙に他ならない。

【鎮霊社】

今回の安倍首相靖国神社違憲参拝の特色は、誰かの入れ知恵と思われるが、わざわざ1965年に創建された「鎮霊社」に参拝した点にある。

靖国神社に言わせると鎮霊社は、「靖国神社本殿に祀られていない方々の御霊と、世界各国すべての戦死者や戦争で亡くなった方々の霊が祀られています。(やすくに大百科)」という祠である。

ここには、日本人の座(神々が宿る座布団)と、世界各国人の座があるということになっている。ということは、ヒット

ラーやムッソリーニ、アイヒマン、フセイン、ビンラディンらが、ここでは慰霊され、なおかつ、ヒトラーの命令でアウシュビッツなどの強制収容所で殺されたユダヤ人や、南京大虐殺の犠牲者が、同じ座布団の上で勝手に座らされて慰霊されているのである。

この怪しげな祠は、A級戦犯合祀を強行した松平靖国神社元宮司が鉄柵をめぐらして一般には参拝できないようにし、松平に続いて宮司になった大野は、わざわざ「今後共、現状のまま、密かに奉齋続けることを見解とする」との靖国神社宮司通達を2003年に出している経緯がある。

このような祠ゆえに『靖国神社・遊就館・図録』で解題を書いている小堀桂一郎でさえ「鎮霊社は即ち淫祠である、と嘲るでありませう。實に言ひにくいことではありますが祭祀といふ営為の道理としてはさういふ結論になるのであります。」(『なぜ日本人は神社にお参りするのか』海竜社・09)と書かざるを得なかったのであろうし、国学院の阪本は丸も靖国神社の問題点は、鎮霊社・皇族2名の合祀による神座増設と言っているのである。

国立追悼施設建設問題が持ち上がった時に、国立追悼施設建設反対の靖国派が持ち出したのが、「靖国神社には、敵味方わけへだてなく、世界中の戦争で死んだ人を祀る鎮霊社があります」論である。

2012年3月に、オーストリア・レオンディング市にあったヒトラーの両親の墓石が撤去された。これは、ネオナチが定期的に墓を訪れ巡礼地になるのを避けたいと、一族の関係者が撤去を決定したことによる。

対して、2013年12月26日「情報ライブ ミヤネ屋」(読売テレビ系列)で、コメンテーターの春香クリスティーンが、『靖国神社はヒトラーの墓と同じ』と発言して、物議をかもしたようであるが、安倍より春香クリスティーンの方が、よほど靖国神社を理解しているのである。

安倍は、「平和を祈念するための行為であり、周辺国に対し十分に趣旨を説明し、理解を求めたい」と言っているが、ヒトラーの霊を慰める行為が、世界の理解を得られるわけがない。

【安倍靖国参拝違憲訴訟】

関西では、原告546名が平和的生存権を求めて4月11日安倍靖国参拝違憲訴訟大阪地裁に提訴した。

東京では在韓原告20名を含む273名が、4月21日東京地裁に安倍靖国参拝違憲訴訟を提訴した。

東京での1次原告は締め切られているが続いて2次原告の募集が行われている。「安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京」については、下記に問い合わせいただきたい。

fax : 03-3207-1273

e-mail : noyasukuni2013@gmail.com

〒153-0061 東京都目黒区中目黒3-13-29

鳥越俊太郎さん講師に大阪城野音で 「九条の会・おおさか」2014 憲法記念日のつどい

天皇制護持以外の日本国憲法の根幹である平和主義、民主主義、基本的人権の全てに攻撃をかけ、戦争する国づくりに突進する安倍自・公政権と対決する運動が全国同様、ここ関西・大阪でも連日のように取り組まれている。その上大阪では、安倍政権の提灯持ちと下支えに躍起となり、自治体労働者、教育労働者攻撃や戦後教育体制の破壊・再編、福祉切り捨て、都構想と労働特区など新自由主義都市造りに邁進する橋下・維新の会との闘いも緊迫している。橋下はつい4月8日にも、彼の思う都市造りの一環として御堂筋のビルの高さ制限(規制)緩和にからみ、「高くなったビルの上階に愛人を2人でも3人でも住まわせて」と女性差別きまる発言をし、多くの人の怒りを買っている。

こうした中であって、秘密保護法の廃止を求めるロック運動、武器輸出3原則の廃棄反対、原発再稼働反対、経ヶ岬への米軍Xバンドレーダー基地建設阻止、橋下・松井の日本軍慰安婦問題解決への敵対に抗する運動、朝鮮高級学校無償化を求める運動、日の丸・君が代強制など教育現場への攻撃との闘いも含む様々な運動との連携の中、憲法改悪・解釈改憲反対、集団的自衛権の承認を許さない闘いが取り組まれている。

5月3日には、「九条の会・おおさか」が「『戦争する国』づくりSTOP! 府民大集会」との副題で「やったらあかん! 集団的自衛権行使容認」と訴えて「2014憲法記念日のつどい」を開く。講師はジャーナリストの鳥越俊太郎さん。橋下維新

の会から援助打ち切りの攻撃をかけられている文楽の三味線奏者・竹澤團七さんが挨拶。地域・職域・分野の九条の会からの発言もある。集会後は大阪城公園を抜けて京橋までデモも行う。

6月1日には九条の会・おおさかを支えながら、それぞれの憲法運動に取り組んでいる9団体(大阪憲法会議、関西マスコミ九条の会、大阪宗教者九条の会、憲法九条の会・関西、憲法を生かす会・大阪、護憲大阪の会、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、とめよう改憲! おおさかネットワーク)が党派的枠も越えて実行委員会をつくり「集団的自衛権の行使を許すな」「秘密保護法をなくそう」と訴えて2度目の「戦争への暴走ストップ!! 御堂筋パレード」を行う。これも集会のあと中之島・女性像前から難波までのデモを行う。

(星川洋史/関西共同行動)

「九条の会・おおさか」2014憲法記念日のつどい

とき: 5月3日13時~ / ところ: 大阪城野外音楽堂 / 資料代: 500円 / 主催: 九条の会・おおさか (Tel 06-6365-9005) 集会終了後京橋までデモ

「6.1 戦争への暴走ストップ!! 御堂筋パレード」

とき: 6月1日13時30分~ / ところ: 中之島女性像前
集会終了後難波までパレード / 主催: 御堂筋パレード実行委員会 (Tel 06-6352-2923)

憲法を読む

なぜ 一六二人全員が助かったか

藤村三郎 著

社会評論社刊 1000円+税

サブタイトルに、「大震災時に女川町で津波に遭遇した中国人実習生」とある。3.11に関するさまざまな報道のなかで、中国から来ていた実習生が無事に避難できた記事をもてもう少し詳しく知りたいと気になっていた。つい最近新聞の図書広告にこのタイトルを見つけた。手にしてみると、分厚い本ではないのに半分は中国語で、和文は91ページしかない。しかし、中身はズシリと重い。本書は2014年3月11日発行であるが、2012年にブックレット自家製版として先行出版されているものであった。出したのは、日本中国友好協会宮城県連合会泉支部である。

泉支部は中国人実習生が全員避難できた記事を見て、女川町で徹底取材したという。多人数いた「佐藤水産」の実習生は佐藤充専務の誘導により全員裏山に逃げて無事だったが、充専務は取って帰した工場で津波に吞まれてしまった。実習生は渦巻く濁流の中で必死に屋根にすがる姿を見て、「専務さん! 専務さん!」と全員泣きながら叫びつづけたという。

読んでいくと、会社と実習生の結びつきはたくさんの方の思考と努力とによって築かれたものであったことがわかってくる。町の主要産業である漁業に携わる人たちが高齢化し、若い労働力は都会に離れていくなかで、「外国人技能実習制度」を知り、女川町の活性化につながると導入を決めたのが1999年のころ。まずしっかりした女性を一人迎え、実習生を受け入れる準備をしていき、年々少しずつ人数をふやし、

各事業所員の関連の家を宿舍とし、会社役員の家族が生活の面倒をみる、とかの努力をコツコツと積み上げて信頼関係を結んでいたのだった。

避難所で数日を過ごした後、多くの人の協力、献身により新潟空港から誰一人、怪我もなく帰国することができたという。帰国後も専務さんを慕う気持ちが募り、放射能の不安を言う家族の反対を押し切って再来日した実習生がたくさんいた。その人たちにあの日に関する手記を書くことを日本語指導をしていた先生が薦め、その中の貴重な記録が紹介されている。

私たちは関東大震災のときの「朝鮮人虐殺」の忘れられない汚点を歴史上もっている。戦時中の両国に大して犯した拭うことができない罪悪。それなのに、ちかごろの韓国・中国に対するさまざまな差別行為、それを煽る文芸出版社の週刊誌の記事、ネット上の卑しい情報に胸が苦しくなる思いがつづいている。この両国だけではなく、外国人の労働力に頼らなくてはならない状況下、出入国関連やその他の保護に国の政策が実に冷酷であることが目に余る。そういうなかでの女川町の「実習生制度」を導入するに際しての深い心配りに私は心打たれる。この書の中日同時発行の意義も大きい。

3.11の災害は忘れることができない辛い記憶だが、いくつもの「いい話」を聞いた。思いつきやとっさの好意だけではできない、深い思慮の積み重ねから学びたい。

(梶川凉子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2014年3月30日～4月15日

武器輸出三原則を撤廃、 日本は武器輸出国へ

【3月30日】〈集团的自衛権〉公明党の井上義久幹事長が、政府が集团的自衛権の行使を限定的に容認する原案をまとめたことについて、「(限定容認であっても)行使を前提としている。国のありようが変わることを前提に議論しなければならない」「個別的自衛権で十分対応できる部分が多い。まずできることからやるのが私の今の考え」と発言。

【3月31日】〈集团的自衛権〉自民党が「安全保障法制整備推進本部」の初会合を開く。顧問の高村正彦副総裁は、1959年の砂川事件判決を挙げながら「国の存立を全うするための必要最小限度の集团的自衛権なら行使できる」と強調。

【4月1日】〈武器輸出〉政府が、武器輸出三原則を撤廃し、防衛装備移転三原則を閣議決定。平和貢献・国際協力、同盟国との国際共同開発・生産、同盟国との安保分野での協力などの場合に、武器を移転することを容認する。目的外使用および第三国移転の場合に、日本の事前同意を義務づけないケースがあることも明記。**〈集团的自衛権〉**安倍晋三首相が、集团的自衛権解禁に関して、自民党内での合意形成を公明党との協議よりも先行させる考えを公明党の山口那津男代表に示す。**〈消費増税〉**消費税が5%から8%に上がる。**〈原発輸出〉**民主党が、トルコとアラブ首長国連邦との原子力協定締結承認案件に賛成する方針を決める。

【4月2日】〈集团的自衛権〉安保法制懇が、政府への報告書提出時期を、当初想定していた4月から5月へと先送りする方針を固める。他方、自民党の中谷元・副幹事長が「憲法解釈変更で乗り越えるには無理がある。筋としては憲法改正」と発言。**〈秘密保護法〉**自公両党の幹事長が、特定秘密をチェックする国会機関の設置について、今国会中に結論を出すべきだとの意見で一致。**〈原発政策〉**静岡県川勝平太知事が、過去に県が同意した浜岡原発4号機でのプルサーマル計画は容認できないと述べる。

【4月3日】〈集团的自衛権〉自民党の高村副総裁と公明党の山口代表が会談し、憲法解釈変更をめぐる協議を事実上開始。**〈改憲手続法〉**自民、公明、民主、維新、みんな、結い、生活、新党改革の与野党8党が、改憲手続法の改定案に正式合意。**〈原発政策〉**函館市が、電源開発が青森県大間町に建設中の大間原発をめぐり、原子炉設置許可の取り消しを求めて東京地裁に提訴。自治体による原発差し止め訴訟は初めて。**〈北朝鮮ミサイル〉**小野寺五典防衛相が、北朝鮮による3月下旬の中距離弾道ミサイル「ノドン」の連射を受け、自衛隊によるミサイル迎撃を可能とする破壊措置命令を出す。

【4月4日】〈竹島・尖閣〉文部科学省が、来春から使用する小学校教科書の検定結果を公表。社会科を発行する4社全てが、竹島・尖閣について5年か6年で記述。

【4月5日】〈テロ対策〉政府が、過激な活動家らをテロリストに指定し、資産を凍結する新法を策定する方向で検討に入る。東京五輪対策として必要と判断。**〈集团的自衛権〉**自民党の石破幹事長が、集团的自衛権行使の際の自衛隊の活動範囲について、「(地球の裏側まで)行くことを完全に排除はしない」と発言。

【4月6日】〈在日米軍〉米国のヘーゲル国防長官が小野寺防衛相と会談し、2017年までにイージス艦2隻を日本に追加配備する計画を表明。

【4月7日】〈集团的自衛権〉自民党の石破幹事長が、党の安全保障法制整備推進本部の会合で講演し、日本を守るために活動している米艦船を自衛隊が防護する場合、個別的自衛権の拡大で法的に整合性を取るのには困難との見解を示す。**〈日豪EPA〉**安倍首相が豪州のアボット首相と会談し、経済連携協定(EPA)で大筋合意。豪州産牛肉の関税引き下げなどを盛り込む。

【4月8日】〈改憲手続法〉与野党7党が改憲手続法改定案を国会に共同提出。

【4月9日】〈集团的自衛権〉公明党の北側一雄副代表が、砂川事件判決は集团的自衛権行使を認める論拠にならないとの見解を示す。**〈秘密保護法〉**自民党の特定秘密保護法プロジェクトチームが会合を開き、国会によるチェック機関に関して、「政府による秘密指定の適否は判断しない」とした当初の表記を削除した修正案を了承。公明党の反発に譲歩。

【4月10日】〈集团的自衛権〉安倍首相が、安保法制懇の報告書提出を受けて策定する「政府方針」に、「放置すれば日本の安全に大きな影響が出る場合」に自衛隊の活動を限定すると明記する意向を固める。

【4月11日】〈集团的自衛権〉谷垣禎一法相が、集团的自衛権の行使を禁じるとした内閣法制局の憲法解釈には「論理に飛躍があるのではないかと批判」。**〈原発政策〉**政府が、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、再稼働を進める方針を明記したエネルギー基本計画を閣議決定。**〈辺野古〉**沖縄防衛局が、名護市辺野古の埋め立て工事に向けて、資材置き場に使うための辺野古漁港の使用許可など6項目を名護市などに申請。**〈秘密保護法〉**自公両党が、国会チェック機関の制度設計を話し合うために与党プロジェクトチームを設置することを決める。**〈少年法〉**少年の有期刑の上限を15年から20年に引き上げる厳罰化を柱とした改定少年法が参院本会議で可決、成立。

【4月12日】〈集团的自衛権〉安保法制懇が、憲法9条が武力行使を禁じている「国際紛争」について、全ての紛争ではなく、日本が当事者となる場合に限定する新たな解釈を政府に求める方針を固める。新解釈では、国連PKOなどでの武力行使が可能となる。**〈自民党〉**自民党が改憲機運醸成に向けた対話集会を初めて宇都宮市で開く。今後2年で全国100か所での開催を目指す。**〈靖国参拝〉**新藤義孝総務相が靖国神社を参拝。

【4月15日】〈集团的自衛権〉政府が、砂川事件判決に付された田中耕太郎最高裁長官(当時)の補足意見を、集团的自衛権行使容認のために援用する方針を固める。田中意見は他国防衛に関する自国の義務を明示。**〈慰安婦〉**政府が、旧日本軍慰安婦問題について今年末を期限に韓国との間で最終決着を図る方針を固める。元慰安婦の賠償請求には応じないが、安倍首相からのおわびの手紙送付、政府出資による元慰安婦への支援金支出などを想定。

私も一言 193

大和田清香 (ピープルズ・プラン研究所事務局)

「この国はどうなっちゃうのだろう」としばしば思う。テレビを見て、ネットを見て、本屋の店頭で、電車の吊り革広告で。わたしたちが歴史的責任を果たしてはいないが、それでも、そのことをふくめ、ともに「現在」を生きていかなければならない。東アジアの隣人に吐きかけられる悪意と妄想(としか思えない)に満ちた言葉の数々。悪意はそのほか、社会を構成し、社会を豊かにしている多数の人びと——女性や、同性愛者や、病気や障がいを持つ人や、家を持たない人、そ

の他さまざまな「有徴」の人びとにも向けられている。

かれらがのっとっている論理が、文法が、かれらを駆り立てている気分が、身体が、わたしにはどうしても、わからないのだ。かれらはマジョリティに見える。選挙結果や、あれやこれやの報道やデータが、かれらがマジョリティであるという感覚を一層後押しする。こんなにも奇怪な思考や感性の人びとが自分の属している社会の主流を占めていると思えば、途方にくれる。だけど他人事でいるわけにもいかない。

この、本当に「多数派」なのかどうにもぴんとこない人たちが、ただ数々の現象が指し示すところに仄暗く浮かび上がるこの人たちが、わたしたちが対話すべき相手であり、明日を共に創っていく相手なのだから。

そしてこの人たちや、この人たちの支持を免罪符に動いている大文字の政治が行き着くところの結果を、——それがどんなに破滅的で虚しいものであっても——引き受け、負い続けていかなければならないのは、わたしたち自身なのだから。

集会・行動情報 4/26 ~ 5/10

▶4月26日(土)「日の丸、君が代」の強制をはね返すリレートーク&デモ◆15:00リレートーク、16:00デモ出発◆桜木町駅前広場(JR根岸線桜木町駅下車)「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会

■沖縄の怒りと横田のたたかい 映画「標的の村」の上映と自由発言の集い◆入場無料◆13:30開場福生市民会館小ホール(JR青梅線牛浜駅下車)◆10:25横田基地はいらない!市民交流集会実行委員会

■東京新聞記者と福島原発事故を語る会 脱原発社会をめざして◆資料代500円◆講師:山川剛史(東京新聞原発取材班キャップ)◆13:30◆日本教育会館707号室(東京メトロ半蔵門線・都営地下鉄神保町駅下車)◆都高教退職者会、東京都高等学校教職員組合

▶4月27日(日)「沖縄・安保・天皇制を問う」4・27/29行動——4・27講演集会「沖縄と日本の占領と戦後」◆講師:鳥山淳(沖縄国際大教員)◆15:00◆スペースたんぽぽ(JR水道橋駅下車)◆反安保実行委+4・29反「昭和の日」行動実行委

■住まいの貧困に取り組むネットワーク5周年のつどい・映画祭◆映画「乙女ハウス」、「ホームレスごっこ」、「野宿者の排除問題」に迫る(仮題)◆座談会:宇都宮健児(弁護士)、早川由美子(監督)、遠藤大輔(監督)、稲葉剛(世話人)◆13:00開場◆新宿区保育プラザ2階研修室(都営地下鉄大江戸線牛込神楽坂駅下車)◆住まいの貧困に取り組むネットワーク

▶4月29日(火・休日)象徴天皇制の戦争・植民地支配責任を撃つ!◆14:15◆柏木公園(JR・私鉄新宿駅下車)◆反安保実行委+4・29反「昭和の日」行動実行委

▶5月3日(土・休日)5・3憲法集会&銀座パレード2014 (※本文2ページ参照)

■2014年憲法集会 私たちの「歴史認識」を問いなおす◆講演:池田浩士(京大名誉教授)◆13:00◆立川柴崎学習館ホール(JR中央線立川駅南口、多摩モノレール立川南駅下車)◆市民のひろば・憲法の会

■「九条の会おおさか」2014年憲法記念日のつどい◆500円 (※本文4ページ参照)

▶5月4日(日)自由と生存のメーデー2014 ハラスメント化する労働社会を終わらせるために◆問題提起:入江公康◆16:00~18:00◆フリーター労組事務所(東京都渋谷区代々木4-29-4 西新宿ミノシマビル2F)◆18:20デモ出発◆同実行委員会

▶5月6日(火・休日)脱原発映画デー◆開場10:00◆前売券:午前のみ800円(当日1000円)、午後のみ1000円(当日1200円)、1日通し券1300円(当日1500円)◆10:30~12:15「福島・六ヶ所 未来への伝言」、13:00~14:30「原発の町を追われて一避難民・双葉町の記録」、14:45~16:00「逃げ遅れる人々—東日本大震災と障害者」◆日比谷コンベンションホール(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆脱原発をめざす女たちの会(080-3174-3584)

▶5月10日(土)国連憲法問題研究会講演会 レイズムと安倍政権第2弾 表現の自由を守るためヘイトスピーチ処罰を◆800円(会員500円)◆講演:前田朗(東京造形大教授)◆18:30◆文京シビックセンター5階会議室(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆国連憲法問題研究会

▶「反改憲」運動通信:1部200円(月2回発行/第9期:2013年6月~2014年5月)

▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/

▶年間定期購読料:4,000円(2013.6~2014.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信